

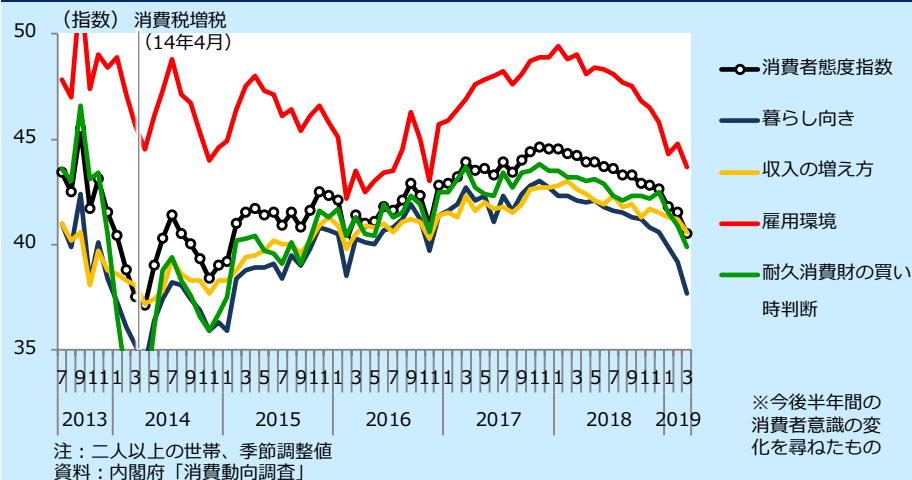
日本：マインド関連指標（2019年3月）

一家計・企業ともにマインドは大幅に悪化

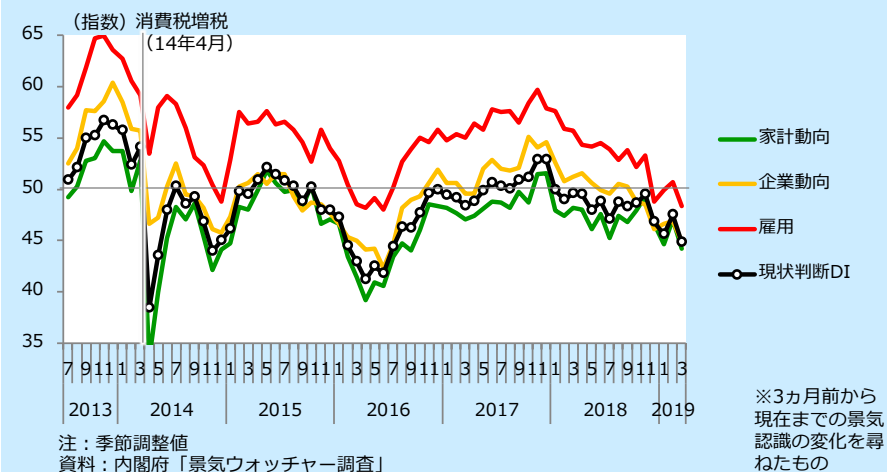
MRI Daily Economic Points

April 8, 2019

消費者態度指数



景気の現状判断DI



評価ポイント

消費動向調査

- 19年3月の消費者態度指数は、40.5と前月から▲1.0p低下し、18年10月から6ヶ月連続での低下となった。16年2月以来の低い水準となった。
- 内訳をみると、暮らし向きが前月差▲1.5p低下し、10ヶ月連続の低下となったほか、収入の増え方が同▲0.6p、雇用環境が同▲1.1p、耐久消費財の買い時判断が同▲1.0pとなり、消費者態度指数を構成する4項目のすべてが前月から低下した。中国経済の減速による輸出・生産の悪化など、景気変動を示すサインに消費者が敏感に反応したとみられる。
- 加えて19年10月に予定されている消費税増税も、既に家計マインドの重石となっている可能性がある。本指標は今後半年間の消費者意識の変化を調査したものであり、増税前からマインド悪化に寄与する。前回増税時(14年4月)には、増税の半年ほど前から指数が大幅に低下した。

景気ウォッチャー調査

- 19年3月の景気の現状判断DI(3ヶ月前からの景気認識の変化)は、前月から▲2.7p低下の44.8となり、16年7月以来の低水準となった。
- 内訳をみると、家計動向は小売(▲2.3p)、飲食(▲2.8p)、サービス(▲4.3p)、住宅(▲2.6p)といずれも低下した。企業動向は輸出・生産の減少などから製造業(▲2.9p)を中心に低下。
- 雇用も▲2.3pの48.4となり、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。依然として人手不足の状況に変わりはないが、製造業や流通業を中心に求人数の伸び鈍化が指摘されている。

基調判断と今後の流れ

- 消費者や企業のマインドは総じて悪化している。中国経済の減速や半導体需要の調整を背景に輸出・生産が悪化しており、非製造業も含めて影響が広がりつつある。
- 先行きは、改元や大型連休などがマインドの押上げ要因となる可能性はあるものの、引き続き海外経済の減速が見込まれるなかで、半年後に消費税増税も控えており、マインドは慎重な推移が予想される。